

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日村 千尋
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222代
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理部長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222代
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経理部長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支店 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	18,817	23,926	23,830	42,310	47,145
経常利益(百万円)	1,028	1,114	369	2,329	1,981
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	359	302	3,450	1,124	599
純資産額(百万円)	24,229	25,027	21,609	24,881	25,191
総資産額(百万円)	52,575	51,688	45,991	50,899	50,385
1株当たり純資産額(円)	1,078.10	1,114.16	962.24	1,107.39	1,121.55
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	16.01	13.44	153.62	50.03	26.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	16.01	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.1	48.4	47.0	48.9	50.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	732	1,850	511	2,189	2,994
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	593	779	26	1,124	568
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	150	102	26	2,305	1,595
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	4,290	4,955	5,068	3,823	4,609
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,375 [4,128]	1,377 [4,253]	1,297 [4,376]	1,321 [4,271]	1,270 [4,343]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期及び第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期中の連結の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	17,371	16,923	16,752	34,263	33,084
経常利益(百万円)	1,187	671	592	2,051	976
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	578	174	2,509	698	54
資本金(百万円)	5,838	5,838	5,838	5,838	5,838
発行済株式総数(千株)	22,610	22,610	22,610	22,610	22,610
純資産額(百万円)	24,411	24,446	21,445	24,416	24,089
総資産額(百万円)	37,012	36,514	33,735	36,244	35,839
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	66.0	66.9	63.6	67.4	67.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,015 [3,761]	1,020 [3,786]	954 [3,831]	978 [3,931]	931 [3,878]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3. 第40期中の提出会社の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	
うどん	389 (1,678)
そば	247 (1,105)
洋食	95 (493)
和食	53 (310)
その他(ベンチャー他)	86 (330)
小計	870 (3,916)
外商・給食事業	313 (425)
不動産賃貸事業	8 (-)
全社	106 (35)
合計	1,297 (4,376)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	954 (3,831)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 満60才定年制を採用しております。定年後、会社が必要と認めたときは嘱託社員として、期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に支えられ緩やかな回復基調で推移する一方で、原油価格高騰の長期化や長引くデフレ経済による影響などにより依然として不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、中食業態を含む競争激化を背景に市場規模がさらに縮小傾向に進み非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、既存店の不採算店舗の見直しを積極的に推進し前年同期に比べ、新店出店を抑え業態変更や退店を増やしました。その結果、15店舗（前年同期28店舗）新規出店を行い、それに対し39店舗（前年同期19店舗）退店いたしました。これにより当中間連結会計期間末における店舗数は44都道府県に608店舗（別にケータリング3事業所）となりました。改装は22店舗実施し、このうち12店舗（前年同期2店舗）において業態変更を行い、1店舗においては会館食堂から洋食のグルメに組織変更を行いました。また新業態として3業態を立ち上げました。

レストラン事業におきましては、食材の安全性の履歴調査や、メニューの改定を積極的に実施し、また不採算店舗については見直しを図り12店舗の出店、38店舗の退店を行い積極的にスクラップを推進し収益力の改善に努めましたが、既存店が競合店との競争激化等により客数が4月～7月において大幅に減少したため、減収減益となりました。

外商・給食事業におきましては3店舗を新規出店したうち、2店舗についてはスーパー銭湯の飲食施設に進出した結果好調であったのと、当社ケータリングの弁当・パーティの受注も好調であり、また、関西国際空港における機内食事業が国際線乗り入れ便数および旅客数ともに前期と同様に順調に推移しましたが、原価率の上昇等により増収減益となりました。

不動産賃貸事業におきましては、大阪木津市場㈱の業績により前期並みとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高238億30百万円（前年同期比0.4%減）営業利益11億91百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益につきましては関連会社の減損会計基準の適用により持分法による投資損失（営業外費用）8億34百万円を受け入れたこと等により3億69百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

また減損会計基準の適用に伴い、土地24億56百万円、建物及び構築物10億68百万円、機械装置及び運搬具8百万円、工具器具及び備品22百万円、無形固定資産等34百万円の合計35億90百万円の減損損失を計上したことにより、中間純損失34億50百万円（前年同期は中間純利益3億2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

レストラン事業

[うどん部門]

前期に引き続き、来店動機を高めるため“サラダうどん”“黒酢入り小柱卵とじうどん”等のヘルシー志向の高い季節商品の販売と品質やサービスの更なる向上に取り組んだことにより、夏季の売上は猛暑の後押しもあり好調に推移いたしました。また、平成17年5月に福島県郡山市の駅商業施設にオープンキッチンで製造過程をアピールする新概念の「杵屋」を新規オープン、同年7月に大阪府堺市に商品体系を簡素化した新業態の「旨げ家（うまげや）」を杵屋からの改装オープンする等、ロケーションごとのコンセプトを考慮した出店、業態変更を積極的に推進し店舗の効率を上げる試みも順調に成果を上げてきております。今後も部門全体の効率化を進め利益率の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間は「杵屋」3店舗、「穂の香」1店舗、「きねや」3店舗（別に「杵屋」退店8店舗、「めん坊」退店1店舗、「穂の香」退店1店舗、「きねや」退店2店舗、「旨げ家」への業態変更1店舗）の合計7店舗の新規出店を行いました。この結果、当部門の売上高は72億1百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

[そば部門]

「そじ坊」では、季節商品の付加価値を高めるとともに販売サイクルを短縮し新商品の導入を早めることで、お客様の来店動機をより向上させる努力を続けてまいりました。また前期から取り組んでまいりました売上商品構成による店舗運営の推進とも合わせ、「そじ坊」の売上高と収益力は回復基調にあります。

「そば野」におきましては、商品体系の見直しにより来客数が増加してきており、今後“ダッタンそば”の導入や新商品の開発による健康性の高い商品を訴求することで、更なる売上高の向上を図ってまいります。

子会社ともえ商事㈱の「きなさ」におきましては、店舗運営のきめ細かい見直しと経費削減を積極的に推し進め、営業利益率が大幅に改善されております。一方で、店舗でのテイクアウト商品を強化した結果、テイクアウトの売上構成比が向上しております。

当中間連結会計期間は「そじ坊」1店舗、「結月庵」1店舗、「きなさ」1店舗、(別に「そじ坊」退店6店舗、「おらがそば」退店1店舗、「そば野」退店1店舗)の合計3店舗の新規出店を行いました。この結果、当部門の売上高は55億26百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

[洋食部門]

当中間期におきましては、部門全体で不採算店の積極的な他業態への業態変更や退店と業態のコンセプトの見直しを実施し、売上高と収益力の改善に努めてまいりました。平成17年8月に愛知県木曽川町のオムレツ&オムライス「ロムレット」をデザートバイキングスタイルの「スイーツワールド」に業態変更し、同じく神戸市のスパゲッティ&ピザ「イルプリモ」をチーズケーキカフェ「キュイキュイ」に業態変更し、今後の業態の確立に努めてまいります。サンドウィッチレストラン「グルメ」では、既存店の改装による売上高の向上を図っております。

当中間連結会計期間は「グルメ」1店舗(別に「ロムレット」退店4店舗、「しゃぼーるーじゅ」退店5店舗、「イルプリモ」退店1店舗、「キュイキュイ」への業態変更1店舗、「スイーツワールド」への業態変更1店舗、他業態変更4店舗)の新規出店を行いました。この結果、当部門の売上高は、19億67百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

[和食部門]

天ぷら「天はな」におきましては、カジュアル感の高い商品の導入により商品の付加価値を高め売上高の向上を図ってまいりました。天井「井井亭」、「どんぶりキッチン」では、商品の品質向上に取り組み、他業態からの業態変更オープンも含め業績が順調に推移しております。子会社ともえ商事㈱の天井「天亭」では、旬の素材を使用した季節商品を積極的に販売し、業績の更なる向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間は「天はな」3店舗、「井井亭」1店舗、「とんとん工房」1店舗の合計5店舗の退店を行い、他部門からの業態変更2店舗、他部門への業態変更3店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は12億60百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

[その他(ベンチャー部門、その他)]

当中間期は、社内プロジェクトとして他部門の不採算店舗5店舗をコリアンダイニング「市場(シジャン)」に業態変更いたしました。今後も更に業態変更を進めるとともに業態の収益性の確立に全力を注いでまいります。とんかつ「かつ里」におきましては、商品コンセプトとして鹿児島県、沖縄県、長野県を取り上げ、それぞれにつきテスト店を立ち上げデータの収集を進め今後の拡大を図ってまいります。また、関西国際空港の「スカイサントリー」はメニューの見直しを実施し、業績が回復しております。子会社㈱インディアンサマーの讃岐うどん「つるり」におきましては、新商品の導入による売上高の向上と経費管理の徹底を推進しております。子会社㈱アーシーチャイニーズファクトリーと子会社㈱麦まるにおきましては、店舗運営の効率化に取り組み早期黒字化に向け邁進しております。

当中間連結会計期間は「つるり」1店舗(別に「メックス」退店1店舗、「アーシーマーシー」退店2店舗)の新規出店を行い、他部門からの業態変更5店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は13億81百万円(前年同期比53.1%増)となりました。

上記よりレストラン事業全体の売上高は173億37百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は6億21百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

外商・給食事業

社のケータリング部門では、主力業務である弁当、パーティの受注が大変好調に推移いたしました。また平成17年4月に大阪府河内長野市から宿泊施設「河内長野荘」の運営を受託し、平成16年に大阪府千早赤阪村から受託いたしました「金剛山 香楠荘」に次ぐ公共宿泊施設の運営を開始いたしました。今後の業容拡大に向け積極的に取り組んでまいります。また、前期から受託を始めたスーパー銭湯内の飲食施設の運営も当中間連結会計期間に新たに2施設を受託いたしました。

また、子会社㈱エイエイエスケータリングの売上高は前期と同様に順調に推移いたしました。

当中間連結会計期間は、合計3店舗(別に「フルッタフルッタ」退店1店舗)を新規出店し、この結果、当事業の売上高は62億14百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は5億79百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)の地方卸売市場における店舗使用料収入で当部門の売上高は2億78百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1億17百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

現在、市場再開発事業の基本計画を完了し、基本設計を開始しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億11百万円（前年同期は18億50百万円）となりました。これは主に連結子会社(株)エイエスケータリングが前連結会計年度に初めて法人事業税等の課税が発生し、当第1四半期に一括納税となったため法人税等の支払額が前年同期より4億98百万円増加したことや、同社の支払条件の変更などにより仕入債務の減少額が4億57百万円（前年同期は69百万円の増加）となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同期は7億79百万円の使用）となりました。これは主に新店・改装に伴う店舗設備のための支出4億60百万円と保証金の差入による支出99百万円と保証金の返還による収入6億62百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同期は1億2百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入による収入4億円と長期借入による収入15億4百万円及び短期借入金の返済による支出2億円と長期借入金の返済による支出15億92百万円と配当金の支出額1億34百万円を反映したものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結ベースの資金の増加は、4億58百万円（前年同期は11億73百万円の増加）となり、当中間連結会計期間末残高は50億68百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	（自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）	
	売上高 （千円）	前年同期比 （%）
レストラン事業	17,337,602	1.8
外商・給食事業	6,214,122	3.9
不動産賃貸事業	278,787	2.9
合計	23,830,512	0.4

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)設備の新設、重要な拡充若しくは改修の完成

前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

提出会社
設備の新設

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価額(千円)	完成年月	完成後の増加能力(増加客席数)
うどん事業店舗	レストラン部門(うどん事業店舗)	営業店舗用設備(全国7店舗)	73,238	平成17年4月～平成17年9月	136
そば事業店舗	レストラン部門(そば事業店舗)	営業店舗用設備(全国2店舗)	150,520	平成17年4月～平成17年9月	96
洋食事業店舗	レストラン部門(洋食事業店舗)	営業店舗用設備(全国1店舗)	1,311	平成17年4月～平成17年9月	-

(注) 1.取得価格は差入保証金を含んでおります。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社
重要な改修

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価額(千円)	完成年月	完成後の増加能力(増加客席数)
うどん事業店舗	レストラン部門(うどん事業店舗)	営業店舗用設備	5,753	平成17年4月～平成17年9月	25
そば事業店舗	レストラン部門(そば事業店舗)	営業店舗用設備	3,200	平成17年4月～平成17年9月	-
洋食事業店舗	レストラン部門(洋食事業店舗)	営業店舗用設備	20,431	平成17年4月～平成17年9月	1

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)設備の新設、重要な拡充若しくは改修の計画

当中間連結会計期間に変更又は、確定した今後の設備の新設、重要な拡充若しくは改修の計画の変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
棕本 彦之	大阪市住吉区清水丘3-10-16	4,586	20.28
棕本 充士	大阪市住吉区清水丘3-11-15	1,580	6.98
西脇 あづさ	大阪市住吉区清水丘2-1-3	1,580	6.98
棕本 裕子	大阪市住吉区清水丘3-10-16	1,105	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	793	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	708	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	545	2.41
グルメ軒屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	361	1.59
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	356	1.57
株式会社サンズ	東京都港区六本木7-18-7	300	1.32
計	-	11,916	52.70

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,011,000	22,011	-
単元未満株式	普通株式 446,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,011	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	153,000	-	153,000	0.67
計	-	153,000	-	153,000	0.67

(注) 上記「自己株式等」は、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式83,000株が含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	956	911	936	941	934	947
最低(円)	886	865	872	906	908	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,955,021		5,068,461		4,609,912	
2. 預け金		1,202,535		1,202,850		1,314,972	
3. 売掛金		1,255,350		1,236,001		1,159,141	
4. たな卸資産		232,821		237,636		234,421	
5. 繰延税金資産		198,203		198,736		195,051	
6. その他		773,181		914,429		734,670	
貸倒引当金		42,928		53,604		22,333	
流動資産合計		8,574,185	16.6	8,804,511	19.1	8,225,836	16.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	9,397,863		7,980,043		9,363,207	
(2) 機械装置及び運搬具		225,354		255,301		277,638	
(3) 工具器具備品		244,111		223,000		244,834	
(4) 土地	2	11,096,005		8,639,259		11,096,005	
(5) 建設仮勘定		394,694	21,358,030	228,645	17,326,250	144,817	21,126,502
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,525,691		1,369,638		1,409,291	
(2) その他		78,505	1,604,197	85,450	1,455,088	81,816	1,491,108
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	4,702,026		3,910,958		4,693,460	
(2) 差入保証金		14,273,295		13,066,330		13,696,253	
(3) 繰延税金資産		382,277		655,176		360,209	
(4) その他		854,935		861,210		844,925	
貸倒引当金		60,877	20,151,658	87,837	18,405,837	52,416	19,542,433
固定資産合計		43,113,885	83.4	37,187,176	80.9	42,160,044	83.7
資産合計		51,688,070	100.0	45,991,688	100.0	50,385,881	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,717,681		1,200,716		1,658,648	
2. 短期借入金	2	3,764,400		3,460,642		3,152,238	
3. 未払法人税等		740,391		529,054		767,014	
4. 未払金	2	719,833		720,927		807,989	
5. 未払費用		2,381,431		2,253,560		2,279,452	
6. その他		213,769		237,365		175,806	
流動負債合計		9,537,508	18.4	8,402,265	18.3	8,841,148	17.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	13,244,246		12,080,956		12,277,458	
2. 長期未払金	2	1,151,105		1,179,282		1,355,368	
3. 繰延税金負債		1,665,759		1,650,794		1,665,759	
4. 退職給付引当金		178,817		250,433		216,093	
5. 役員退職慰労引当金		95,297		89,122		95,297	
6. その他		390,087		399,210		396,264	
固定負債合計		16,725,313	32.4	15,649,800	34.0	16,006,242	31.8
負債合計		26,262,822	50.8	24,052,066	52.3	24,847,391	49.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		397,681	0.8	330,189	0.7	346,570	0.7
(資本の部)							
資本金		5,838,236	11.3	5,838,236	12.7	5,838,236	11.6
資本剰余金		6,766,590	13.1	6,766,712	14.7	6,766,712	13.4
利益剰余金		12,515,765	24.2	9,087,881	19.8	12,672,977	25.1
その他有価証券評価 差額金		30,944	0.0	45,992	0.1	39,364	0.1
自己株式		123,969	0.2	129,390	0.3	125,372	0.2
資本合計		25,027,567	48.4	21,609,432	47.0	25,191,918	50.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,688,070	100.0	45,991,688	100.0	50,385,881	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,926,666	100.0	23,830,512	100.0	47,145,168	100.0
売上原価		13,257,182	55.4	13,276,239	55.7	26,409,084	56.0
売上総利益		10,669,484	44.6	10,554,272	44.3	20,736,083	44.0
販売費及び一般管理 費	1	9,405,032	39.3	9,362,390	39.3	18,566,831	39.4
営業利益		1,264,451	5.3	1,191,882	5.0	2,169,251	4.6
営業外収益							
1. 受取利息		6,534		8,304		12,378	
2. 受取配当金		7,238		7,672		8,344	
3. 仕入割引		62,416		62,381		121,353	
4. 賃貸料収入		32,160		47,133		65,547	
5. 拡販協力金		7,809		4,837		14,595	
6. その他の営業外収益		31,508	0.6	37,154	0.7	57,900	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		133,015		116,804		256,623	
2. 長期前払費用償却		13,572		12,092		27,799	
3. 持分法による投資 損失		138,374		834,851		154,109	
4. その他の営業外費 用		13,007	1.2	25,978	4.2	29,283	1.0
経常利益		1,114,147	4.7	369,639	1.5	1,981,556	4.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,124		-		15,551	
2. 退店に伴う補償金		4,000		-		26,673	
3. その他		1,393	0.0	63,143	0.3	8,130	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	120,649		140,802		298,206	
2. 減損損失	3	-		3,590,182		-	
3. その他		3,306	0.5	33,319	15.8	26,979	0.7
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失 ()		996,708	4.2	3,331,522	14.0	1,706,727	3.6
法人税、住民税及び 事業税		671,683		452,167		1,050,783	
法人税等調整額		4,981	2.8	316,982	0.6	24,845	2.3
少数株主利益		18,035	0.1	16,381	0.1	31,887	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		302,008	1.3	3,450,325	14.5	599,210	1.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,766,590		6,766,712		6,766,590
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	-	-	122	122
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,766,590		6,766,712		6,766,712
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,360,099		12,672,977		12,360,099
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		302,008	302,008	-	-	599,210	599,210
利益剰余金減少高							
配当金		134,809		134,770		269,587	
連結子会社の適用除外による利益剰余金減少高		11,532		-		11,532	
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高		-		-		5,211	
中間純損失		-	146,342	3,450,325	3,585,096	-	286,332
利益剰余金中間期末(期末)残高			12,515,765		9,087,881		12,672,977

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		996,708	3,331,522	1,706,727
減価償却費		602,633	497,755	1,246,378
減損損失		-	3,590,182	-
長期前払費用償却		17,226	17,130	32,048
連結調整勘定償却額		31,715	6,763	55,921
退職給付引当金の増加額		29,312	56,224	66,328
役員退職慰労引当金の減少額		-	6,175	-
貸倒引当金の増減額		13,089	66,691	16,660
受取利息及び受取配当金		13,772	15,977	20,722
支払利息		133,015	116,804	256,623
固定資産除売却損益		106,771	81,346	237,722
売上債権の減少額		85,684	35,403	74,320
たな卸資産の増加額		6,960	11,616	9,118
仕入債務の増減額		69,116	457,931	9,483
未払消費税等の増減額		19,659	48,918	48,692
持分法による投資損失		156,189	852,851	183,924
その他		34,331	171,497	147,488
小計		2,235,402	1,375,352	3,921,772
利息及び配当金の受取額		13,772	15,976	20,722
利息の支払額		132,577	115,741	254,014
法人税等の支払額		265,773	763,919	693,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,850,824	511,668	2,994,951

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		498,908	460,538	1,061,598
無形固定資産の取得による支出		3,139	8,653	10,011
長期前払費用の取得による支出		20,403	8,161	33,949
投資有価証券の取得による支出		2,019	29,500	7,609
長期貸付金の貸付による支出		57,287	3,051	62,724
長期貸付金の回収による収入		3,643	6,606	2,452
差入保証金の差入による支出		300,484	99,765	504,062
差入保証金の返還による収入		310,391	662,901	1,056,903
その他		211,288	86,069	52,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		779,496	26,233	568,152

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		458,000	400,000	130,000
短期借入金返済による支出		-	200,000	160,000
長期借入れによる収入		1,500,000	1,504,000	1,995,000
長期借入金返済による支出		1,733,700	1,592,098	3,330,900
配当金の支払額		134,809	134,770	269,587
自己株式の売却による収入		-	-	2,806
自己株式の取得による支出		4,837	4,018	8,855
少数株主からの払込による収入		17,525	-	45,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		102,178	26,886	1,595,932
現金及び現金同等物の増加額		1,173,506	458,548	830,865
現金及び現金同等物の期首残高		3,823,028	4,609,912	3,823,028
連結子会社の決算期変更による期首残高 の減少額		-	-	2,468
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等 物の減少額		41,513	-	41,513
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		4,955,021	5,068,461	4,609,912

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)グルメあしや (株)やまよしフーズ (株)インディアンサマー (株)スカイフーズ ともえ商事(株) 大阪木津市場(株) (株)エイエイエスケータリング (株)アーシーチャイニーズファクトリー (株)麦まる (株)麦まるについては、当中間連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ワールドグルメは、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)ワールドグルメ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)ワールドグルメは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)グルメあしや (株)やまよしフーズ (株)インディアンサマー (株)アサヒケータリング ともえ商事(株) 大阪木津市場(株) (株)エイエイエスケータリング (株)アーシーチャイニーズファクトリー (株)麦まる</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)グルメあしや (株)やまよしフーズ (株)インディアンサマー (株)アサヒケータリング ともえ商事(株) 大阪木津市場(株) (株)エイエイエスケータリング (株)アーシーチャイニーズファクトリー (株)麦まる (株)麦まるについては、当連結会計年度中に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ワールドグルメは、連結の範囲から除いております。 (株)スカイフーズは平成16年12月1日をもって、(株)アサヒケータリングに社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)ワールドグルメは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 元気寿司㈱ 杵屋元気寿司東海㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 ㈱ワールドグルメ (持分法適用の範囲から除いた理由) ㈱ワールドグルメは中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても中 間連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用対象 から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 同左 (持分法適用の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 同左 (持分法適用の範囲から除いた理 由) ㈱ワールドグルメは当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用対象から 除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する事 項	<p>連結子会社のうち㈱インディアン サマー、㈱スカイフーズの中間決算 日は6月30日、ともえ商事㈱の中間 決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあつ ては、同中間決算日現在の財務諸表 を使用しております。ただし、同中 間決算日から中間連結決算日9月30 日までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を行 っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱インディアン サマーの中間決算日は6月30日、とも え商事㈱の中間決算日は8月31日であ ります。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社のうち㈱インディアン サマーの決算日は12月31日、ともえ 商事㈱の決算日は2月28日でありま す。</p> <p>なお、㈱スカイフーズ(現㈱アサヒ ケータリング)については、3月31日 に決算日を変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあつて は、同決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、同決算から 連結決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法 (2) 重要な減価償 却資産の減価償 却方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備のう ち内装設備を含む)については定 額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具器具備品 5～8年 また、子会社㈱エイエイエスケ ータリングにおいては、定額法を 採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、内規の変更を行なったことにより、平成13年3月期より繰入を実施しておりません。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、内規の変更を行なったことにより、平成13年3月期より繰入を実施しておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、 特例処理の要件を満たしているた め特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収 支改善のため、対象債務の範囲内 でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、 特例処理を採用しているため有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は3,590,182千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法） 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が65,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法） 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が130,542千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,990,297千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金2,948,580千円(一年以内返済予定の長期借入金737,563千円を含む)、短期借入金518,000千円及び長期未払金1,800,560千円(一年以内返済予定の長期未払金652,973千円を含む)の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,781,589千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,102,695千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,884,284千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 保証予約残高 社会福祉法人 160,000千円 ジー・ケー社会貢献会 36,692千円 杵屋元気寿司東海㈱ 36,692千円 計 196,692千円</p>	建物及び構築物	7,781,589千円	土地	4,102,695千円	計	11,884,284千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,141,828千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金2,454,380千円(一年以内返済予定の長期借入金771,406千円を含む)、長期未払金1,829,883千円(一年以内返済予定の長期未払金650,601千円を含む)の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,524,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,372,968千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,897,094千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券86,840千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 保証予約残高 杵屋元気寿司東海㈱ 10,700千円 計 10,700千円</p>	建物及び構築物	6,524,127千円	土地	4,372,968千円	計	10,897,094千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,278,488千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金2,698,980千円(一年以内返済予定の長期借入金790,555千円を含む)、長期未払金2,037,487千円(一年以内返済予定の長期未払金702,143千円を含む)の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,653,523千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,373,211千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,026,734千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 保証予約残高 社会福祉法人 160,000千円 ジー・ケー社会貢献会 26,696千円 杵屋元気寿司東海㈱ 26,696千円 計 186,696千円</p>	建物及び構築物	5,653,523千円	土地	4,373,211千円	計	10,026,734千円
建物及び構築物	7,781,589千円																			
土地	4,102,695千円																			
計	11,884,284千円																			
建物及び構築物	6,524,127千円																			
土地	4,372,968千円																			
計	10,897,094千円																			
建物及び構築物	5,653,523千円																			
土地	4,373,211千円																			
計	10,026,734千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,516,401千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>190,092千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61,819千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>347,333千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,019,040千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>319,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>307,886千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,197千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>117千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,456千円</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td>13,878千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,649千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,516,401千円	賞与手当	190,092千円	退職給付費用	61,819千円	消耗品費	347,333千円	賃借料	3,019,040千円	水道光熱費	319,898千円	減価償却費	307,886千円	建物及び構築物	105,197千円	機械装置及び運搬具	117千円	工具器具備品	1,456千円	除却に伴う撤去費用等	13,878千円	計	120,649千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,671,880千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>157,660千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,504千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>317,988千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,914,000千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>313,666千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>44,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>233,735千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77,151千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,231千円</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td>61,028千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,802千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,671,880千円	賞与手当	157,660千円	退職給付費用	48,504千円	消耗品費	317,988千円	賃借料	2,914,000千円	水道光熱費	313,666千円	貸倒引当金繰入額	44,169千円	減価償却費	233,735千円	建物及び構築物	77,151千円	機械装置及び運搬具	390千円	工具器具備品	2,231千円	除却に伴う撤去費用等	61,028千円	計	140,802千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>7,109,123千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>343,946千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134,463千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>659,378千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,917,347千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>591,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>645,766千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>228,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,074千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,425千円</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td>60,541千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298,206千円</td> </tr> </table>	給料手当	7,109,123千円	賞与手当	343,946千円	退職給付費用	134,463千円	消耗品費	659,378千円	賃借料	5,917,347千円	水道光熱費	591,453千円	減価償却費	645,766千円	建物及び構築物	228,166千円	機械装置及び運搬具	4,074千円	工具器具備品	5,425千円	除却に伴う撤去費用等	60,541千円	計	298,206千円
給料手当	3,516,401千円																																																																											
賞与手当	190,092千円																																																																											
退職給付費用	61,819千円																																																																											
消耗品費	347,333千円																																																																											
賃借料	3,019,040千円																																																																											
水道光熱費	319,898千円																																																																											
減価償却費	307,886千円																																																																											
建物及び構築物	105,197千円																																																																											
機械装置及び運搬具	117千円																																																																											
工具器具備品	1,456千円																																																																											
除却に伴う撤去費用等	13,878千円																																																																											
計	120,649千円																																																																											
給料手当	3,671,880千円																																																																											
賞与手当	157,660千円																																																																											
退職給付費用	48,504千円																																																																											
消耗品費	317,988千円																																																																											
賃借料	2,914,000千円																																																																											
水道光熱費	313,666千円																																																																											
貸倒引当金繰入額	44,169千円																																																																											
減価償却費	233,735千円																																																																											
建物及び構築物	77,151千円																																																																											
機械装置及び運搬具	390千円																																																																											
工具器具備品	2,231千円																																																																											
除却に伴う撤去費用等	61,028千円																																																																											
計	140,802千円																																																																											
給料手当	7,109,123千円																																																																											
賞与手当	343,946千円																																																																											
退職給付費用	134,463千円																																																																											
消耗品費	659,378千円																																																																											
賃借料	5,917,347千円																																																																											
水道光熱費	591,453千円																																																																											
減価償却費	645,766千円																																																																											
建物及び構築物	228,166千円																																																																											
機械装置及び運搬具	4,074千円																																																																											
工具器具備品	5,425千円																																																																											
除却に伴う撤去費用等	60,541千円																																																																											
計	298,206千円																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
3 .	<p>3 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>.減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="534 405 952 703"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物附属設備</td> <td>834,004</td> </tr> <tr> <td>ケータリング工場(東京都)及びロジ(長野県等)</td> <td>製造工場、宿泊施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,551,235</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場(株)(大阪市浪速区)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び建物附属設備</td> <td>36,823</td> </tr> <tr> <td>その他(大阪市住之江区等)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,168,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,590,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>.減損損失の認識に至った経緯</p> <p>前期末において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及びケータリング工場の建物については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価格まで減額し、大阪木津市場(株)の賃貸用不動産についてはリニューアルのため来期以降に取り壊すことが確定しているため帳簿価格を備忘価格まで減額し、市場価格が帳簿価格より著しく下落している土地(ケータリング工場用地、遊休土地)については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>.減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="534 1196 952 1352"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,456,746千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,068,399千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,476千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,324千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産等</td> <td>34,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,590,182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>.資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、店舗以外の営業施設(ロジ等)についてもひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>.回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備	834,004	ケータリング工場(東京都)及びロジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	1,551,235	大阪木津市場(株)(大阪市浪速区)	賃貸用不動産	建物及び建物附属設備	36,823	その他(大阪市住之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119	合計			3,590,182	土地	2,456,746千円	建物及び構築物	1,068,399千円	機械装置及び運搬具	8,476千円	工具器具及び備品	22,324千円	無形固定資産等	34,234千円	合計	3,590,182千円	3 .
場所	用途	種類	金額 (千円)																																			
レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備	834,004																																			
ケータリング工場(東京都)及びロジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	1,551,235																																			
大阪木津市場(株)(大阪市浪速区)	賃貸用不動産	建物及び建物附属設備	36,823																																			
その他(大阪市住之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119																																			
合計			3,590,182																																			
土地	2,456,746千円																																					
建物及び構築物	1,068,399千円																																					
機械装置及び運搬具	8,476千円																																					
工具器具及び備品	22,324千円																																					
無形固定資産等	34,234千円																																					
合計	3,590,182千円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計期間末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 4,955,021千円	現金及び預金勘定 5,068,461千円	現金及び預金勘定 4,609,912千円
現金及び現金同等物 4,955,021千円	現金及び現金同等物 5,068,461千円	現金及び現金同等物 4,609,912千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	4,750	1,451	3,298	建物及び構築物	4,750	1,979	2,770	建物及び構築物	4,750	1,715	3,034
工具器具備品	2,391,353	1,199,198	1,192,155	工具器具備品	2,166,474	1,050,464	1,116,009	工具器具備品	2,128,090	968,837	1,159,252
合計	2,396,103	1,200,649	1,195,454	合計	2,171,224	1,052,444	1,118,780	合計	2,132,840	970,552	1,162,286
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		511,578千円		1年内		485,468千円		1年内		487,227千円
	1年超		700,001千円		1年超		640,955千円		1年超		686,824千円
	合計		1,211,579千円		合計		1,126,423千円		合計		1,174,051千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		304,176千円		支払リース料		280,275千円		支払リース料		574,403千円
	減価償却費相当額		290,634千円		減価償却費相当額		268,001千円		減価償却費相当額		549,358千円
	支払利息相当額		11,040千円		支払利息相当額		10,888千円		支払利息相当額		20,882千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料							
					1年内		16,924千円				
					1年超		40,901千円				
					合計		57,826千円				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	88,919	136,472	47,553
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	88,919	136,472	47,553

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471,670

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	88,919	157,936	69,016
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	88,919	157,936	69,016

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券 非上場株式	506,693

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	88,919	149,654	60,735
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	88,919	149,654	60,735

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券 非上場株式	477,193

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものを除く。）を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	レストラン 事業 (千円)	外商・給食 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,657,381	5,982,090	287,194	23,926,666	-	23,926,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14,148	-	14,148	(14,148)	-
計	17,657,381	5,996,238	287,194	23,940,815	(14,148)	23,926,666
営業費用	16,985,607	5,348,884	169,753	22,504,245	157,970	22,662,215
営業利益	671,774	647,353	117,441	1,436,569	(172,118)	1,264,451

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	レストラン 事業 (千円)	外商・給食 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,337,602	6,214,122	278,787	23,830,512	-	23,830,512
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	16,497	-	16,497	(16,497)	-
計	17,337,602	6,230,620	278,787	23,847,010	(16,497)	23,830,512
営業費用	16,716,285	5,650,724	161,461	22,528,470	110,158	22,638,629
営業利益	621,317	579,895	117,326	1,318,539	(126,656)	1,191,882

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	レストラン 事業 (千円)	外商・給食 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,507,562	12,067,767	569,838	47,145,168	-	47,145,168
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	27,018	-	27,018	(27,018)	-
計	34,507,562	12,094,786	569,838	47,172,187	(27,018)	47,145,168
営業費用	33,606,936	10,843,682	329,065	44,779,685	196,231	44,975,916
営業利益	900,625	1,251,103	240,773	2,392,502	(223,250)	2,169,251

(注) 1.事業区分の方法

事業区分は、業種及び事業組織等を勘案し、区分しております。

2.各事業の主要内容

事業区分	主要内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
外商・給食事業	機内食事業、パーティケータリング事業、事業所給食、贈答用品販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	172,118	126,656	223,250	当社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,114.16円 1株当たり中間純利益 13.44円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 962.24円 1株当たり中間純損失 153.62円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,121.55円 1株当たり当期純利益 26.67円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	302,008	3,450,325	599,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	302,008	3,450,325	599,210
期中平均株式数(千株)	22,465	22,460	22,465
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除))	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
(うち新株予約権)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション制度により取得した自己株式	-	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション制度により取得した自己株式

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,015,300		3,440,689		2,502,107	
2.預け金		1,130,109		1,126,097		1,242,598	
3.売掛金		172,972		205,077		193,057	
4.たな卸資産		142,664		146,640		142,487	
5.繰延税金資産		190,043		191,814		185,078	
6.その他		681,947		877,230		630,400	
貸倒引当金		4,566		-		972	
流動資産合計		5,328,472	14.6	5,987,550	17.7	4,894,759	13.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	3,303,439		2,376,787		3,409,311	
(2)土地	2	6,235,608		4,211,072		6,235,608	
(3)その他		480,896		291,748		222,895	
計		10,019,945		6,879,608		9,867,815	
2.無形固定資産		63,938		68,865		64,136	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式	3	5,326,248		5,743,388		5,743,388	
(2)差入保証金		13,907,050		12,674,577		13,307,719	
(3)繰延税金資産		431,045		655,132		360,209	
(4)その他		1,615,866		2,052,450		1,899,964	
貸倒引当金		178,352		326,128		298,032	
計		21,101,858		20,799,420		21,013,248	
固定資産合計		31,185,741	85.4	27,747,894	82.3	30,945,200	86.3
資産合計		36,514,213	100.0	33,735,444	100.0	35,839,960	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		617,499		641,180		683,036	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,660,732		1,607,474		1,499,070	
3. 未払法人税等		372,499		232,817		154,169	
4. 未払費用		1,957,705		1,944,506		1,933,387	
5. その他	2 5	871,414		855,532		885,802	
流動負債合計		5,479,850	15.0	5,281,509	15.6	5,155,466	14.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	5,061,308		5,239,103		4,819,021	
2. 長期未払金	2	1,147,586		1,179,282		1,335,344	
3. 役員退職慰労引当金		95,297		89,122		95,297	
4. 債務保証損失引当金		266,000		470,000		320,000	
5. その他		17,938		30,652		25,260	
固定負債合計		6,588,131	18.1	7,008,161	20.8	6,594,923	18.4
負債合計		12,067,981	33.1	12,289,671	36.4	11,750,390	32.8
(資本の部)							
資本金		5,838,236	16.0	5,838,236	17.3	5,838,236	16.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,766,590		6,766,590		6,766,590	
2. その他資本剰余金		-		122		122	
資本剰余金合計		6,766,590	18.5	6,766,712	20.1	6,766,712	18.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		255,971		255,971		255,971	
2. 任意積立金		11,254,122		11,054,122		11,254,122	
3. 中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()		427,051		2,380,848		63,846	
利益剰余金合計		11,937,145	32.6	8,929,245	26.5	11,573,940	32.3
その他有価証券評価差 額金		28,227	0.1	40,968	0.1	36,052	0.1
自己株式		123,969	0.3	129,390	0.4	125,372	0.4
資本合計		24,446,231	66.9	21,445,773	63.6	24,089,570	67.2
負債・資本合計		36,514,213	100.0	33,735,444	100.0	35,839,960	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,923,566	100.0	16,752,415	100.0	33,084,562	100.0
売上原価		8,399,751	49.6	8,391,418	50.1	16,622,664	50.2
売上総利益		8,523,815	50.4	8,360,996	49.9	16,461,897	49.8
販売費及び一般管理費		7,936,009	46.9	7,875,052	47.0	15,625,601	47.3
営業利益		587,805	3.5	485,944	2.9	836,296	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		7,000		8,285		13,174	
2. その他		147,422	0.9	159,627	1.0	267,185	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		51,038		44,430		98,152	
2. その他		19,895	0.4	16,624	0.4	42,021	0.4
経常利益		671,294	4.0	592,802	3.5	976,482	3.0
特別利益		5,393	0.0	8,980	0.1	30,566	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損		120,480		139,544		280,066	
2. 減損損失	2	-		2,919,955		-	
3. 債務保証損失引当金 繰入額		74,787		150,000		128,787	
4. その他の特別損失		31,390	1.3	37,231	19.4	196,149	1.9
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失()		450,030	2.7	2,644,948	15.8	402,047	1.2
法人税、住民税及び 事業税		318,000		170,000		428,000	
法人税等調整額		42,292	1.7	305,024	0.8	28,151	1.4
中間純利益又は中間 (当期)純損失 ()		174,322	1.0	2,509,924	15.0	54,104	0.2
前期繰越利益		252,729		129,075		252,729	
中間配当額		-		-		134,778	
中間(当期)未処分利 益又は中間未処理損 失()		427,051		2,380,848		63,846	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料移動平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備のうち内装設備を含む)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 その他 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、内規の変更を行なったことにより、第35期より繰入を実施しておりません。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、内規の変更を行なったことにより、第35期より繰入を実施しておりません。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,919,955千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が106,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,419,203千円</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金1,557,580千円(一年以内返済予定の長期借入金374,363千円を含む)、長期未払金1,800,560千円(一年以内返済予定の長期未払金652,973千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,029,794千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">741,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,771,639千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 保証予約 下記社会福祉法人及び関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社会福祉法人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジーケー社会貢献会</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>杵屋元気寿司東海(株)</td> <td style="text-align: right;">36,692千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スカイフーズ</td> <td style="text-align: right;">569,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グルメあしや</td> <td style="text-align: right;">82,184千円</td> </tr> <tr> <td>ともえ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">153,336千円</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場(株)</td> <td style="text-align: right;">1,358,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エイエイエスケータリング</td> <td style="text-align: right;">7,316,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)麦まる</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーシー・チャイニーズ・ファクトリー</td> <td style="text-align: right;">93,336千円</td> </tr> <tr> <td>(株)インディアンサマー</td> <td style="text-align: right;">93,336千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,961,884千円</td> </tr> </table> <p>5. 消費税等の表示方法 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	2,029,794千円	土地	741,845千円	計	2,771,639千円	社会福祉法人		ジーケー社会貢献会	160,000千円	杵屋元気寿司東海(株)	36,692千円	(株)スカイフーズ	569,000千円	(株)グルメあしや	82,184千円	ともえ商事(株)	153,336千円	大阪木津市場(株)	1,358,000千円	(株)エイエイエスケータリング	7,316,000千円	(株)麦まる	100,000千円	(株)アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	93,336千円	(株)インディアンサマー	93,336千円	計	9,961,884千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,114,166千円</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金1,502,580千円(一年以内返済予定の長期借入金332,206千円を含む)、長期未払金1,829,883千円(一年以内返済予定の長期未払金650,600千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,141,349千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">712,117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,853,466千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸付有価証券 関係会社株式には、貸付有価証券124,070千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 保証予約 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杵屋元気寿司東海(株)</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒケータリング</td> <td style="text-align: right;">446,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グルメあしや</td> <td style="text-align: right;">53,192千円</td> </tr> <tr> <td>ともえ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">273,013千円</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場(株)</td> <td style="text-align: right;">666,800千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エイエイエスケータリング</td> <td style="text-align: right;">6,640,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)麦まる</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーシー・チャイニーズ・ファクトリー</td> <td style="text-align: right;">30,344千円</td> </tr> <tr> <td>(株)インディアンサマー</td> <td style="text-align: right;">338,344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,538,393千円</td> </tr> </table> <p>5. 消費税等の表示方法 同左</p>	建物	1,141,349千円	土地	712,117千円	計	1,853,466千円	杵屋元気寿司東海(株)	10,700千円	(株)アサヒケータリング	446,000千円	(株)グルメあしや	53,192千円	ともえ商事(株)	273,013千円	大阪木津市場(株)	666,800千円	(株)エイエイエスケータリング	6,640,000千円	(株)麦まる	80,000千円	(株)アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	30,344千円	(株)インディアンサマー	338,344千円	計	8,538,393千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,474,922千円</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金1,527,580千円(一年以内返済予定の長期借入金351,335千円を含む)、長期未払金2,037,487千円(一年以内返済予定の長期未払金702,143千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,791,648千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">712,361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,504,009千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 保証予約 下記社会福祉法人及び関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社会福祉法人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジーケー社会貢献会</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>杵屋元気寿司東海(株)</td> <td style="text-align: right;">26,696千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒケータリング</td> <td style="text-align: right;">847,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)グルメあしや</td> <td style="text-align: right;">67,688千円</td> </tr> <tr> <td>ともえ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">355,007千円</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場(株)</td> <td style="text-align: right;">833,400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エイエイエスケータリング</td> <td style="text-align: right;">6,878,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)麦まる</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーシー・チャイニーズ・ファクトリー</td> <td style="text-align: right;">83,340千円</td> </tr> <tr> <td>(株)インディアンサマー</td> <td style="text-align: right;">378,340千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,719,971千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物	1,791,648千円	土地	712,361千円	計	2,504,009千円	社会福祉法人		ジーケー社会貢献会	160,000千円	杵屋元気寿司東海(株)	26,696千円	(株)アサヒケータリング	847,500千円	(株)グルメあしや	67,688千円	ともえ商事(株)	355,007千円	大阪木津市場(株)	833,400千円	(株)エイエイエスケータリング	6,878,000千円	(株)麦まる	90,000千円	(株)アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	83,340千円	(株)インディアンサマー	378,340千円	計	9,719,971千円
建物	2,029,794千円																																																																																							
土地	741,845千円																																																																																							
計	2,771,639千円																																																																																							
社会福祉法人																																																																																								
ジーケー社会貢献会	160,000千円																																																																																							
杵屋元気寿司東海(株)	36,692千円																																																																																							
(株)スカイフーズ	569,000千円																																																																																							
(株)グルメあしや	82,184千円																																																																																							
ともえ商事(株)	153,336千円																																																																																							
大阪木津市場(株)	1,358,000千円																																																																																							
(株)エイエイエスケータリング	7,316,000千円																																																																																							
(株)麦まる	100,000千円																																																																																							
(株)アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	93,336千円																																																																																							
(株)インディアンサマー	93,336千円																																																																																							
計	9,961,884千円																																																																																							
建物	1,141,349千円																																																																																							
土地	712,117千円																																																																																							
計	1,853,466千円																																																																																							
杵屋元気寿司東海(株)	10,700千円																																																																																							
(株)アサヒケータリング	446,000千円																																																																																							
(株)グルメあしや	53,192千円																																																																																							
ともえ商事(株)	273,013千円																																																																																							
大阪木津市場(株)	666,800千円																																																																																							
(株)エイエイエスケータリング	6,640,000千円																																																																																							
(株)麦まる	80,000千円																																																																																							
(株)アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	30,344千円																																																																																							
(株)インディアンサマー	338,344千円																																																																																							
計	8,538,393千円																																																																																							
建物	1,791,648千円																																																																																							
土地	712,361千円																																																																																							
計	2,504,009千円																																																																																							
社会福祉法人																																																																																								
ジーケー社会貢献会	160,000千円																																																																																							
杵屋元気寿司東海(株)	26,696千円																																																																																							
(株)アサヒケータリング	847,500千円																																																																																							
(株)グルメあしや	67,688千円																																																																																							
ともえ商事(株)	355,007千円																																																																																							
大阪木津市場(株)	833,400千円																																																																																							
(株)エイエイエスケータリング	6,878,000千円																																																																																							
(株)麦まる	90,000千円																																																																																							
(株)アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	83,340千円																																																																																							
(株)インディアンサマー	378,340千円																																																																																							
計	9,719,971千円																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
<p>1 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">355,484千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	有形固定資産	355,484千円	無形固定資産	2,920千円	<p>1 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">250,808千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,401千円</td> </tr> </table> <p>2 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン (日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物附属設備等</td> <td>769,813</td> </tr> <tr> <td>ケータリング工場 (東京都) 及び ロッジ (長野県等)</td> <td>製造工場、宿泊施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>982,021</td> </tr> <tr> <td>その他 (大阪市住之江区等)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,168,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,919,955</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>前期末において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及びケータリング工場の建物については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価格まで減額し、市場価格が帳簿価格より著しく下落している土地 (ケータリング工場用地、遊休土地) については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">. 減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,024,536千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">881,451千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,580千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,919,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">. 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、店舗以外の営業施設 (ロッジ等) についてもひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p style="text-align: center;">. 回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	有形固定資産	250,808千円	無形固定資産	2,401千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン (日本国内全域)	店舗設備等	建物附属設備等	769,813	ケータリング工場 (東京都) 及び ロッジ (長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	982,021	その他 (大阪市住之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119	合計			2,919,955	土地	2,024,536千円	建物及び構築物	881,451千円	機械装置及び運搬具	4,580千円	工具器具及び備品	9,387千円	合計	2,919,955千円	<p>1 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">739,772千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,293千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	有形固定資産	739,772千円	無形固定資産	5,293千円
有形固定資産	355,484千円																																											
無形固定資産	2,920千円																																											
有形固定資産	250,808千円																																											
無形固定資産	2,401千円																																											
場所	用途	種類	金額 (千円)																																									
レストラン (日本国内全域)	店舗設備等	建物附属設備等	769,813																																									
ケータリング工場 (東京都) 及び ロッジ (長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	982,021																																									
その他 (大阪市住之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119																																									
合計			2,919,955																																									
土地	2,024,536千円																																											
建物及び構築物	881,451千円																																											
機械装置及び運搬具	4,580千円																																											
工具器具及び備品	9,387千円																																											
合計	2,919,955千円																																											
有形固定資産	739,772千円																																											
無形固定資産	5,293千円																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">2,218,319</td> <td style="text-align: right;">1,123,354</td> <td style="text-align: right;">1,094,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,218,319</td> <td style="text-align: right;">1,123,354</td> <td style="text-align: right;">1,094,964</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器 具備品	2,218,319	1,123,354	1,094,964	合計	2,218,319	1,123,354	1,094,964	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">2,017,127</td> <td style="text-align: right;">965,043</td> <td style="text-align: right;">1,052,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,017,127</td> <td style="text-align: right;">965,043</td> <td style="text-align: right;">1,052,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器 具備品	2,017,127	965,043	1,052,083	合計	2,017,127	965,043	1,052,083	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">1,958,380</td> <td style="text-align: right;">877,072</td> <td style="text-align: right;">1,081,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,958,380</td> <td style="text-align: right;">877,072</td> <td style="text-align: right;">1,081,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器 具備品	1,958,380	877,072	1,081,308	合計	1,958,380	877,072	1,081,308
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																			
工具器 具備品	2,218,319	1,123,354	1,094,964																																			
合計	2,218,319	1,123,354	1,094,964																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																			
工具器 具備品	2,017,127	965,043	1,052,083																																			
合計	2,017,127	965,043	1,052,083																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
工具器 具備品	1,958,380	877,072	1,081,308																																			
合計	1,958,380	877,072	1,081,308																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">479,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">623,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,103,596千円</td> </tr> </table>	1年内	479,617千円	1年超	623,979千円	合計	1,103,596千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">466,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">596,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,063,721千円</td> </tr> </table>	1年内	466,822千円	1年超	596,899千円	合計	1,063,721千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">462,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">627,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,089,809千円</td> </tr> </table>	1年内	462,487千円	1年超	627,322千円	合計	1,089,809千円																		
1年内	479,617千円																																					
1年超	623,979千円																																					
合計	1,103,596千円																																					
1年内	466,822千円																																					
1年超	596,899千円																																					
合計	1,063,721千円																																					
1年内	462,487千円																																					
1年超	627,322千円																																					
合計	1,089,809千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276,876千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,478千円</td> </tr> </table>	支払リース料	287,953千円	減価償却費相当額	276,876千円	支払利息相当額	10,478千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">256,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,867千円</td> </tr> </table>	支払リース料	267,753千円	減価償却費相当額	256,539千円	支払利息相当額	10,867千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">542,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">521,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,566千円</td> </tr> </table>	支払リース料	542,209千円	減価償却費相当額	521,638千円	支払利息相当額	19,566千円																		
支払リース料	287,953千円																																					
減価償却費相当額	276,876千円																																					
支払利息相当額	10,478千円																																					
支払リース料	267,753千円																																					
減価償却費相当額	256,539千円																																					
支払利息相当額	10,867千円																																					
支払リース料	542,209千円																																					
減価償却費相当額	521,638千円																																					
支払利息相当額	19,566千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				
	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,826千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	16,924千円	1年超	40,901千円	合計	57,826千円																															
1年内	16,924千円																																					
1年超	40,901千円																																					
合計	57,826千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	4,595,201	4,209,000	386,201

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	4,595,201	3,816,000	779,201

前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	4,595,201	4,050,000	545,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、第40期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	134,744,130円
----------	--------------

中間配当金の1株当たりの額	6円00銭
---------------	-------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月5日
-------------------	------------

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。